

横浜市省工ネ診断支援補助金 交付申請書兼実施報告書

(申請日) 年 月 日

(申請先) 横浜市長

横浜市省エネ診断支援補助金交付要綱第6条の規定に基づき、次のとおり提出します。

補助金申請額 円

申請者

事業形態			
法人名又は屋号(※)			個人事業主の場合 (※)欄の記入は 該当する場合のみ
代表者役職(※)			
代表者氏名			
本社所在地 法人登記簿記載の本店 又は 開業届記載の主な事務所			
従業員数	名	メールアドレス	
担当者		電話	

1 誓約・同意

補助金の申請に当たって、次に掲げる全ての事項を確認のうえ、誓約し、または同意します。

項目
法令、条例、補助金規則、この要綱又はこれらに基づき市長が行った指示を遵守します。
暴力団及びその他の反社会的勢力ではなく、代表者又は役員にも暴力団員及びその他の反社会的勢力の構成員はおりません。
必要があるときは、役員氏名一覧表を提出し、横浜市暴力団排除条例第8条に基づき暴力団ではないことを横浜市が神奈川県警察本部長に対して確認を行うことについて承諾します。
市税の滞納はありません。また、横浜市が必要とするときは、申請者の課税状況について、官公署に報告確認することに同意します。
次項における実績には、他の機関又は横浜市の他の補助金や助成金等の申請との重複はありません。
本申請書を含めて提出する書類に虚偽の記入や偽りの証明はありません
不正受給に触れる行為等を行った場合には、補助金を返還します。
横浜市が行う実地及び書面などによる調査に協力します。

年 月 日:

2 収支予算計画

支出の部	補助対象として申請する対象 (受診した診断の名称)	支払先	金額 (税抜) 円
		合計	
収入の部	補助金交付申請額 (対象経費の 10/10)		
	合計		

3 実施事業の概要

期待される効果	
補助対象となる事業所等の名称※	
補助対象となる事業所等の場所※	

※ 補助対象となる事業所が本社の場合は省略可

4 添付書類

- (1) 「脱炭素取組宣言」確認書、又は「脱炭素取組宣言」宣言書
- (2) 支払いを証する書類 (省エネ診断の受診費用に係る領収書の写し等)
- (3) 診断結果報告書の写し
- (4) 補助対象事業所を市内に有することを証する書類の写し
- (5) その他、市長が必要と認める書類